

平成24年度予算編成の基本的な考え方

わが国の経済情勢は、リーマンショックによる世界的同時不況から景気回復の兆しが見え始めた矢先、平成23年3月11日の東日本大震災によって一変した。さらに、福島第一原子力発電所の放射能事故が追い討ちをかけたうえに、欧州の財政不安を背景にした日本の円高基調が、国内産業に深刻な影響を与えている。

国の平成24年度予算編成においては、平成24年度から平成26年度を対象とした「中期財政フレーム」の閣議決定に基づき、歳出規模を約71兆円、新規国債発行額は44兆円を上限とする財政健全化への取り組みを確認しているが、経済社会の再生に向けて7,000億円規模の特別枠「日本再生重点化措置」を設定するなど、今後の動向には細心の注意が必要である。

県における平成24年度当初予算編成に当たっては、震災からの復興が最優先の課題としながらも、2年目を迎える「新とちぎ元気プラン」の着実な実行を図るとともに、当面する課題や多様な県民ニーズに的確に対応するために、事業手法の見直しや、自主財源の確保などに取り組み、財源配分の効率化・重点化を進めるとしている。

本町の財政状況を分析すると、財政力指数は、0.425（H20～H22の3カ年平均）と、栃木県下の町平均0.719を大きく下回り、県内で一番低い町となっている。歳入面では、町税については個人町民税や固定資産税の減収を、法人町民税と町たばこ税がカバーし横ばいとなったが、使用料及び手数料など、自主財源は減少傾向であり、地方交付税や補助金など大部分が依存財源となっている。歳出面では、行財政改革により経費の節減に努めているが、扶助費、公債費などの義務的経費の占める割合が多く、投資的経費の確保が困難な状態となっている。

国の平成24年度地方財政計画においては、地方交付税は前年度と同水準の17.5兆円が計画されているが、自主財源の確保が見込めないなか、国・県支出金の確保も予断を許さない状況であり、今後の地方財政対策を注視しながら、町としても弾力的な対応を行わなければならない。

このような状況下、平成24年度予算は、那珂川町総合振興計画の基本テーマである「豊かな自然と文化にはぐくまれ やさしさと活力に満ちたまちづくり」を推進するため、限られた財源の効率的・効果的な運用を基本に、「選択と集中への転換」を図り、取り組むべき行政課題の緊急性、重要性をゼロベースの視点で十分検証し、景気対策、雇用確保対策、地域振興対策に配慮した予算編成とした。